日本国自治体国際化協会 北京事務所

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING
住所　〒100022 中国北京市朝陽区建国門外大街甲 26 号 長富宮弁公楼 503室
TEL: +86-(0)10-6513-8790　FAX: +86-(0)10-6513-8795
E-mail: clairbj-jp@clair.org.cn
URL:http://www.clair.org.cn

一般財団法人自治体国際化協会

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)
住所　〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
代表 TEL: +81-(0)3-5213-1730　FAX: +81-(0)3-5213-1741
URL:http://www.clair.or.jp

表紙写真：故宮（北京市）

クレア北京

事務所事業紹介

Council of Local Authorities for International Relations, BEIJING

CLAIR

日本国自治体国際化協会 北京事務所
(CLAIR, BEIJING)

2016年度版

クレア北京事務所概要

自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations : CLAIR）は、日本の地方自治体の国際化事業を支援し、地域の国際化を一層推進することを目的に、1988年、地方自治体の共同組織（財団法人）として発足しました。

CLAIRは、東京に事務局・本部を置き、世界の7つの主要都市に海外事務所を設置しています。

当事務所は1997年12月に設立され、中国および中国の各地方政府との連携強化に向けて、次の活動に取り組んでおります。

① 地方自治体の中国での活動支援
② 地方自治体の国際交流・協力に関する支援
「日中地域間交流推進セミナー」の開催、JETプログラムの推進、
地方自治体の経済交流の推進、中国地方政府への専門家の派遣、
中国地方政府職員の日本の地方自治体への派遣
③ 日中双方の自治体関係機関に向けた情報発信
④ 中国の最新状況に係る調査研究

所長あいさつ

皆様、こんにちは。自治体国際化協会北京事務所長の北村朋生です。

当北京事務所は1997年の設立以来、中国外交部をはじめ、中国側の友好交流団体、日本の地方自治体等のご協力を得ながら、日中間の地域間交流や、日本の地方自治体の中国における経済活動の支援、海外情報の収集・提供、グローバル人材の育成など、さまざまな事業を展開してまいりました。

2016年度は、これまで積み重ねてきた活動を基礎に、日中間の相互理解を深化させ、友好親善が更なる進展を遂げる年となるよう、関係機関の皆様とともに力を尽くしていきたいと思います。

今後とも当事務所を積極的にご活用いただきますよう、お願い申し上げます。

職員紹介・派遣元紹介

■ 次　長　上村　治三（兵庫県）

赴任２年目。担当は事務所全体の管理・運営など所長を補佐する業務の他、出身の兵庫県に関する活動支援など。赴任と共に学習を始めた中国語はまだまだですが日々奮闘しています。また、通常業務以外に毎年何か新たな取り組みにチャレンジすることをモットーに、日中交流に少しでも役立ちたい思いで仕事に取り組んでいます。

兵庫県は、隣の大阪府に関西国際空港、そして大阪国際空港、神戸空港、但馬空港、新幹線の停車駅も県内に４つありアクセスに優れています。また、神戸市など南の都市部から北の農村部まで気候風土等が大きく異なり「日本の縮図」といわれています。県内には、日本の城郭で年間最高入場者数を誇る世界遺産の「姫路城」、「神戸の街並み・夜景」、日本酒の大生産地「灘五郷」、世界最長の吊り橋「明石海峡大橋」、天空の城「竹田城跡」、有馬・城崎・湯村・洲本等の有名な温泉地などがあります。日本の風情・歴史から近代都市・先端技術まで、多彩な魅力を一度に楽しめる兵庫県に、是非お越しください。

■ 所長補佐　飯田　郁子（新潟県）

赴任２年目。担当は経理に加え、今年度は日本各地の伝統工芸品の長期的ＰＲにも取り組んでいきます。新潟県は中国と30年以上にわたる友好交流の歴史を持ち、日中国交正常化に尽力した故田中角栄氏は新潟県出身者です。業務や生活を通じて、そんな縁の深い中国を日々吸収しています。

新潟県は、上海及びハルビンとの定期航空路で結ばれる新潟空港、本州日本海側最大の新潟港を有する北東アジア地域のゲートウェイです。日本一おいしいお米「新潟コシヒカリ」、日本酒、米菓、新鮮な海の幸など、日本の食料基地でもあります。また、長く変化に富んだ海岸線や国立公園に指定された山岳地帯など豊かな自然に恵まれ、佐渡では中国から贈られたトキが人工繁殖に成功し、新潟の空を舞っています。2016年３月には覚書に基づきトキ４羽を中国に返還しました。

■ 所長補佐　中川　洸平（福岡県）

赴任２年目。担当は観光展出展等の訪日ＰＲ事業、日中韓３か国地方政府交流会議、福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県の自治体への海外活動支援など。単身赴任の寂しさにも負けず、北京・中国ライフをエンジョイしています。いちばん好きな北京料理は、涮羊肉（羊肉しゃぶしゃぶ）。

距離的に中国大陸に近いことから、古くから大陸と日本との窓口としての役割を果たしてきた福岡県。近年では、自動車やロボットなどの次世代産業が発展し、環境に対する取組や研究も盛んに行われています。1992年に友好提携を結んだ江蘇省とは、環境技術をはじめ、文化・学術、青少年、経済などの幅広い分野での交流を続けています。

日本屈指の「美食の街」としても有名で、ラーメン、もつ鍋、水炊きなどの郷土料理や、米や果物をはじめとする農産物、豊富で多彩な海の幸など、１年中いつでも美味しいものを食べることができるのも大きな魅力です。

■ 所長補佐　永江　兆徳（京都府）

赴任２年目。担当はJETプログラム、LGOTP、中国国際放送（CRI）との連携、北京日本倶楽部、北京都道府県人会など。日本人と中国人の両親を持ち、日中友好に携わることができることに感謝して仕事に取り組んでいます。

京都は古くから、日本の政治・経済・文化の中心として発展してきました。雄大な自然を誇る丹後地域、豊かな食や田園風景が魅力の丹波地域、多くの世界文化遺産を持つ京都市、宇治茶や平等院で名高い山城地域と、それぞれの地域が特色を持っており、世界から多くの観光客が訪れます。また、西陣織や清水焼など伝統産業を守り伝えていく一方で、最先端技術を持つ企業も多数あり、さまざまな魅力にあふれています。

■ 所長補佐　横地　義照（鳥取県）

赴任１年目。主に東京本部との連絡調整や所内とりまとめ、友好都市提携推進などの業務を担当します。出身は大阪府、大学時代は福岡市、中国吉林省長春市でも１年半ほど在住経験があります。

鳥取県は中国地方の日本海側に位置し、日本で最も人口が少ない県ですが、中国地方最高峰の大山を望む自然豊かな県です。蟹の水揚げ量や二十世紀梨の生産量は日本一、スイカやらっきょうなども全国上位の生産地であり、豊富な海産物と農産物を誇ります。また、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクとを結ぶ日本唯一の国際旅客船航路を有し、空路ではソウル、今夏より香港とも定期航路で結ばれます。そして、「名探偵コナン」や「ゲゲゲの鬼太郎」、「孤独のグルメ」の谷口ジロー氏の故郷としても有名です。

■ 所長補佐　船井　英史（鹿児島県）

赴任１年目。担当は日中地域間交流推進セミナー、海外自治体幹部交流協力セミナー、観光展出展等訪日ＰＲ事業、自治体事務所連絡会議など。中国の古代史が好きで名勝古跡を見るのが楽しみ。中国滞在は南京に続いて２回目。

鹿児島県は日本本土の西南部に位置し、古くは鑑真和上が初上陸した土地でもあります。世界自然遺産の屋久島や桜島・霧島などの火山、砂蒸風呂で有名な指宿温泉、奄美群島を始めとする美しい島々、県内２箇所の宇宙空間観測所といった特色ある観光地を持つほか、黒豚や黒牛，焼酎など多彩な食文化を有し、多くの観光客が訪れます。2013年には清華大学と包括交流協定を締結し、様々な分野の交流を行っています。

■ 所長補佐　髙山　直仁（山梨県）

赴任１年目。担当は、職員研修、インターン研修生の受入といったことからメルマガ、CLAIRレポートの発行などの情報発信業務、関係機関（中日友好協会、日本大使館等）との連携強化など。父親の中国好きな影響から一番好きなドラマは「大地の子」。この広大な大地で日中友好に携わることに感謝して仕事に取り組んでいます。

山梨県は、日本の象徴富士山に、富士五湖を擁し、多くの中国の方に訪れて頂いていることで有名ですが、山梨県の魅力は、実はそれだけではありません。日本一の日照時間を持つ八ヶ岳地域に、美しい渓谷の昇仙峡、日蓮宗総本山のある身延山、さらには奉になると 美しく現れる桃源の数々、と山梨県は訪れる場所や季節によって千差万別の楽しみ方ができる所です。ぜひ、何度でも、山梨を訪れてみてください。

■ 調査員　張　琛（シン）

みなさん、こんにちは！自治体国際化協会北京事務所現地職員の張琛（シン）です。クレア北京に入ってから13年目に入りました。主な担当事業は海外自治体幹部交流セミナーと自治体職員協力交流事業です。他には、中国の関係機関との連絡調整や日本の自治体からの活動支援・調査依頼等の業務も担当しております。日中地方間交流が各分野で盛んに行われつつ、着実な成果を上げております。 この仕事に携わることができることを光栄に思い、日々頑張っているところです。どうぞよろしくお願い致します。

■ 調査員　高　華彬

皆様、こんにちは。現地職員の高華彬です。入所９年目、中国四川省出身。主な担当は日中地域間交流推進セミナー、友好都市提携推進など。ほかに、中国関連機関との連絡調整や日本の自治体からの活動支援・調査依頼、関係機関からの記事執筆も担当しております。最近、日中関係は改善の兆しが現れ、地域間交流が再び活発になりつつあります。このような流れの中で、長崎県でのＪＥＴ経験などを生かして、微力ながら日中地域間交流、日中相互理解のために、引き続き頑張りたいと思います。

■ 調査員補　朱　莹（エイ）

皆様、こんにちは。現地職員の朱莹（エイ）です。入所２年目ですが、事務作業のほか、駐在員在留資格の申請・取得やインターン研修生の受け入れ、専門家派遣に伴う中国側受入先との連絡調整、観光展出展等の訪日ＰＲ事業への参画、日中地域間交流推進セミナーの対応などを担当しています。日中友好に携わることができるやりがいのある仕事だと感じていますので、元気に日頃の仕事に取り組んでいます。

■ 運転手　菅　鉄栓

入所16年目。事務所専属の運転手として、海外活動支援などの際のアテンドをサポートさせていただきます。皆さまに、安全かつスムーズに北京で活動していただけるよう、引き続き精一杯頑張っていきます。私のおすすめの北京の名所は、万里の長城、頤和園、潭柘寺です。

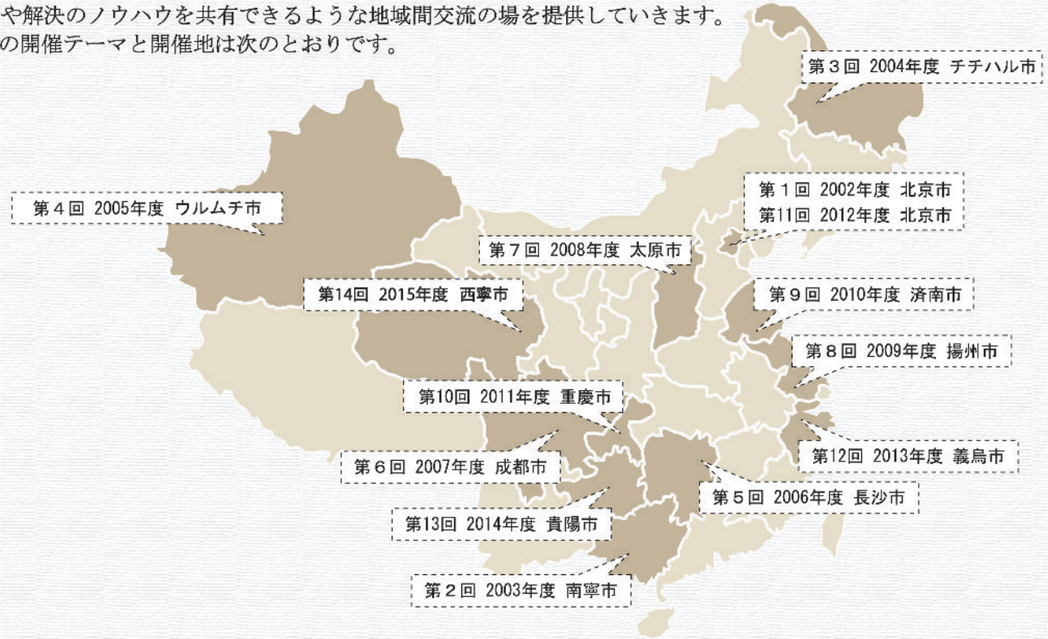
日中地域間交流推進セミナー

事業概要

日中両国における地域間交流を一層推進するため、中国外交部等関係政府機関、地方政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携し、「日中地域間交流推進セミナー」を毎年、中国各都市で開催しています。

日中間の交流が新しいステージへと移行していく中で、日中地方政府間の対話をより強化し、地方が抱える日中の共通課題や解決のノウハウを共有できるような地域間交流の場を提供していきます。

過去の開催テーマと開催地は次のとおりです。



開催テーマ実績

第１回　2002年度　北京市
なし

第２回　2003年度　南寧市（広西チワン族自治区）
アジア経済発展に向けての地方政府の役割

第３回　2004年度　チチハル市（黒龍江省）
東北アジア経済と地方政府の役割

第４回　2005年度　ウルムチ市（新疆ウイグル自治区）
相互にメリットのある新しいタイプの日中地域間交流

第５回　2006年度　長沙市（湖南省）
新たな日中都市間ネットワークの確立に向けて
～多都市間による日中観光交流の促進～

第６回　2007年度　成都市（四川省）
都市間連携による観光交流の拡大

第７回　2008年度　太原市（山西省）
日中の環境協力を地域から促進
～日中の具体的互恵関係の構築～

第８回　2009年度　揚州市（江蘇省）
世界的な金融危機を受けて日中両国自治体が今後果たすべき役割
～新たな形の地域経済振興及び経済交流促進の可能性を探る～

第９回　2010年度　済南市（山東省）
日中地域間文化観光交流の更なる推進に向けて
～地域が有する文化をはじめ資源を活用した観光交流の促進～

第10回　2011年度　重慶市
経済交流を通じた地域発展の展望

第11回　2012年度　北京市
新たな地域間交流の展開
～地域から切り拓く日中の未来～

第12回　2013年度　義烏市（浙江省）
地域の特性に合った多様な都市の発展と展望

第13回　2014年度　貴陽市（貴州省）
イノベーションの活用と環境都市の創造

第14回　2015年度　西寧市（青海省）
新たな都市間交流の展開と展望
～新旧シルクロードでつなぐ～

2015年度セミナー開催報告

第14回目となる2015年度は、2015年７月30日に青海省西寧市において、「新たな都市間交流の展開と展望～新旧シルクロードでつなぐ～」をテーマに開催しました。

本会議では、クレアの舩山範雄常務理事、中国外交部の杜徳文外事管理司副司長、在中国日本国大使館の横井理夫参事官、西寧市人民政府の王彤副市長のあいさつの後、全国市長会の蓬莱務副会長（兵庫県小野市長）、青海省外事弁公室の趙勇主任、奈良県知事公室の村井浩公室長から基調講演をいただきました。

セミナー後半は、「観光による交流と地域振興」、「都市間の交流・連携による活性化」の２つをテーマに、前半の講演者に日中の旅行会社らも加え、パネルディスカッションを行いました。

また、セミナーの開催にあわせて、日本の自治体を中心に、参加団体の観光パンフレットやポスターを展示し、それぞれの地域の魅力を紹介したほか、本会議終了後には当事務所主催のレセプションを開催し、翌日には、西寧市内の行政視察を行うなど、日中双方の参加者が交流を深めました。

※参加者の役職は開催当時のものです。

日　程　2015年７月29日～８月１日
29日　受付、西寧市主催レセプション
30日　セミナー本会議、
クレア主催レセプション
31日　行政視察　　１日　特別視察

開催都市　青海省西寧市

テーマ　新たな都市間交流の展開と展望～
新旧シルクロードでつなぐ～

主　催　自治体国際化協会（クレア）

共　催　中国外交部外事管理司
西寧市人民政府

後　援　在中国日本国大使館
中国日本友好協会
青海省人民政府外事弁公室

参加者　日中双方の地方政府関係者等135人
（日方53人、中方82人）

あいさつをするクレアの舩山常務理事

あいさつをする杜徳文
中国外交部外事管理司副司長

蓬莱務小野市長による基調講演

パネルディスカッションの様子

西寧市を代表する食品企業
「青海可可西里食品」を視察

「青海チベット医薬文化博物館」を視察

活動支援・海外事情調査研究

事業概要

中国における日本の地方自治体のさまざまな国際化事業や中国国内における活動に対して、訪問先の紹介や中国側との連絡調整など積極的な支援を行い、日中間の友好都市提携に基づく国際交流・国際協力活動から、訪日観光誘客の促進、地場産品の販路拡大などの経済分野における活動まで、多方面にバックアップしている他、北京に出張する日本の地方自治体関係者にオフィス機能（事務所内の会議室、机、パソコン、コピー機、ファックス等の利用）を提供する「サテライトオフィス事業」を実施しています。

また、地方自治体の在中国駐在事務所や政府関係機関等と連携しながら情報収集に努めるとともに、中国の行財政制度などに関する個別の調査依頼事項に随時対応している他、中国に関する調査研究を実施し、「クレアレポート」等として、これまでに中国の地方行財政制度、環境行政、インターネット事情に関するレポートの刊行などを行っています。

2015年度事業レポート

活動支援実績　38件
海外事情調査実績　依頼調査　5件

兵庫県・海南省友好提携25周年記念事業等

日　時　2015年11月25日～27日
場　所　海南省海口市、広東省広州市等
参加者　井戸敏三兵庫県知事を代表とする友好訪問団

内　容

兵庫県と海南省の友好提携25周年を記念し、兵庫県から井戸知事を代表とする訪問団44名が11月に海南省を訪れ、劉海南省長等出席のもと共同声明調印式・記念式典・祝賀レセプション等を開催し、同省とのさらなる友好交流の輪を広げ、両県省の絆を深めることを約束しあいました。当事務所でも一連の行事の同行・案内等の支援を実施しました。

また、この機会に、もう一つの友好提携先である広東省の人民代表大会常務委員会の黄主任等への表敬訪問・交流協議等も行いました。なお、同省とは日本広東経済促進会を経済交流の活性化等を目的に開催しており、第14回年次会を11月に兵庫で開催しました。

両省とは、今回の訪問を契機に今後より一層幅広い交流が盛んになることが期待されます。

兵庫県・海南省友好提携25周年共同声明調印式

福岡県中国友好訪問団

日　時　2016年３月26日～28日
場　所　北京市
参加者　小川洋福岡県知事を代表とする友好訪問団

内　容

小川洋福岡県知事ほか福岡県議会議員らで構成される友好訪問団が北京を訪れ、「福岡県帰国留学生新春懇親会」を開催しました。同会は、かつて福岡県で学び、現在、北京を中心に各界で活躍する中国の元留学生たちの親睦を深める目的で今回初めて開催されたもので、元留学生ら80名が出席し交流を深めました。

また、今回の訪中にあわせ小川知事は、中国日本友好協会の唐家璇会長と会談を行い、県の友好提携先である江蘇省をはじめとする中国との交流について意見を交わしました。

当事務所では、これら一連の行事にかかる事前の連絡調整や当日の同行などの側面的な支援を実施しました。今回の代表団訪問を契機に、今後より一層幅広い分野での交流が推進されることが期待されます。

福岡県訪問団と元留学生たち

経済交流の推進

事業概要

日本の地方自治体において、中国人観光客の誘致活動、中国国内での地域産品の販路拡大、中国企業の誘致等、経済に関連する交流・活動が活発化してきています。こういった状況を受け、観光分野では、中国国内で今後も増加が予想される海外への個人旅行者を取り込むため、各地で開催される国際旅行博覧会等に複数の自治体と連携しながらブース出展し、各地域の魅力を効率的にPRしています。また、各地域が有する物産品についても、各種イベントにおいてPRするなど、中国市場への新規参入・販路拡大を目指す企業を支援する地方自治体の活動を支援しています。

2015年度事業レポート

広州国際旅游展覧会（GITF2016）

日　時　2016年２月25日～27日
場　所　広東省広州市
参加者　山形県、群馬県、福井県、兵庫県、横浜市、大阪市

内　容

2016年２月25日から２月27日に広州国際会展中心で開催された、広州国際旅游展覧会に山形県、群馬県、福井県、兵庫県、横浜市、大阪市の６つの自治体とともに共同でブース出展を行い、日本の地域の魅力を来場者に広くPRしました。

2015年に日本を訪れた中国人旅行者は約500万人と、これまでの最高だった2014年から倍増しました。また、韓国と台湾からの訪日旅行者数を上回り初めて最大市場となりました。幅広いニーズを持つ中国人旅行者を、ゴールデンルート以外のそれぞれ異なる個性を持つ自治体へ誘客するため、今後も各自治体や旅行社と連携しながら各地の旅行博覧会へ出展し、協力してPR活動を行っていきます。

多くの人で賑わったクレアブース

日本ふるさと名産食品展in香港

日　時　2016年２月17日～23日
場　所　香港そごうコーズウェイベイ店
参加者　23事業者（14自治体）

内　容

日本からの農林水産物・食品の最大の輸出先である香港において、各地域の名産食品をPRすべく、「日本ふるさと名産食品展」と銘打ち、香港中心部にある日系百貨店において、2016年２月17日から23日までの１週間、試食・試飲や実演販売を実施しました。来場者は地元客のほか、中国本土から香港を訪れた買い物客で賑わい、売上総額は約66万香港ドル（約987万円）に上りました。展開された食料品のなかには、果物の加工品など今後の展開が楽しみな商品も多くあり、効果的なプロモーションとなりました。

日本各地の名産食品をＰＲ

ＪＥＴプログラム

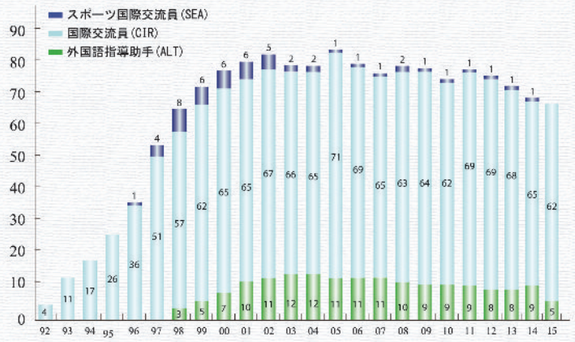
事業概要

「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme 以下：JETプログラム）」は、地域レベルでの国際化と語学教育の充実を図ることを目的として、世界各国から青年を招致し、地方自治体の国際担当部局や小・中・高等学校において、国際交流事業や語学指導に携わります。派遣期間は原則として１年から３年です。

JETプログラムへ中国からの参加が始まって、すでに24年が経ち、現在では1,200名を超えるJETプログラム経験者が中国各地で活躍しています。

当事務所では、クレアとJETプログラム経験者、また経験者同士の連携を深めるため、現在までに中国各地で30回以上にわたり、意見交換会を実施してきています。

〈中国人JET職種別の参加者数推移〉



（2016.4.1 現在）

2015年度事業レポート

ＪＥＴ意見交換会の開催

日　時　2015年７月29日
場　所　青海省西寧市
参加者　中国の地方政府のJET経験者
　　関係者（在中国日本国大使館、クレア）　計16名

内　容

2015年は、青海省西寧市で開催した「日中地域間交流推進セミナー」に合わせ、同セミナーに参加する地方政府のJET経験者のほか、関係者など16名参加のもと、意見交換会を実施しました。

日中友好のために地域間交流で最も必要なことについて、参加者の方々からは、「人的交流」「相互理解」「ふれあい」といった意見が返ってきました。表現の仕方にそれぞれ違いはありますが、実際に互いの国を訪れて、面と向かって話をし、それぞれの文化や生活、土地や価値観を直接体感して理解しあうことが一番重要であるとみなさん考えられていました。

また、「次世代の日中間の交流を担う青少年やその教育者の交流が今後さらに必要」、「中国でも問題となっている環境問題や高齢化問題などの社会課題を通じての交流や経済交流が今後は不可欠」など様々な意見が交わされたほか、日中交流が再び活発化してきていることを嬉しそうに語る参加者の姿も印象的でした。

地方政府において日中交流の最前線に立つJET経験者から直接、交流事業の課題や提言をいただき、大変実りのある意見交換会になりました。

参加者全員で記念撮影

ＪＥＴプログラム経験者里帰り事業

日　時　2015年11月９日～13日
場　所　東京都、鳥取県
参加者　趙　函宏
（2003年４月～2005年３月
鳥取県米子市CIR）

内　容

2015年11月、JETプログラム30周年記念式典のプレイベントとして「JETプログラム経験者里帰り事業」が東京で開催され、各国より12名のJET経験者が一堂に会し、各々の活動事例紹介を通して情報交換をし、また元任用地を再訪問し、ゆかりのある地や関わりが深かった地元の方々との旧交を温めることができました。

お陰様で私もその中の一人として元任用地の米子に里帰りすることが実現しました。10年ぶりの里帰りで、元上司や友人、元中国語講座の受講生の方々が温かく迎えて下さいました。

そして、一般市民を対象に実施した餃子料理教室や、米子市地域おこし協力隊との意見交換、米子皆生グランドホテル及び「どら焼き」生産量世界一の製菓工場の見学等を通し、新たな絆を築くこともできました。

北京で日本語教育に携わっている者として、私はこの事業をきっかけに、今後も米子及び日本と中国を結ぶより良い架け橋になりたいと思います。

迎えてくれた米子市の方々と記念撮影

LGOTP（自治体職員協力交流事業）

事業概要

地方自治体による国際協力の取り組みを一層促進するとともに、中国における国際交流・協力活動の担い手を育成するため、中国の地方政府職員を日本の地方自治体が研修員として受け入れ、実践的な研修を行う「自治体職員協力交流事業」を1996年から実施しています。

2015 年度まで、一般行政、環境、農林水産業、医療、経済交流等さまざまな分野の研修員をのべ480人派遣し、研修を修了した後、皆さんは、高い技術を身につけた指導者として、また、日中両国の友好の架け橋として活躍しています（派遣期間は６～12カ月）。

2015年度事業レポート

研修日程　2015年５月18日～６月18日＜全体研修＞
　　６月19日～＜各自治体において専門研修＞
派遣人数　12人

内　容

2015年度は、12人の中国の地方政府職員が日本の９の自治体に研修員として派遣されました。

５月16日、北京市内でオリエンテーション・壮行会が行われ、翌17日、日本へ向けて出発しました。

５月18日から１カ月間、全体研修において、研修員全員（他国からの研修員も含む）が生活を共にしながら、日本語や日本の文化について学習しました。

その後、各自治体において、一般行政、観光、国際交流、教育、保健医療等の分野で専門研修が行われ、専門知識や技術の習得はもちろんのこと、自治体職員や地域の皆さんと交流を深めました。

市長と打ち合わせを行う研修員

祇園祭山鉾巡行に参役する研修員

海外自治体幹部交流協力セミナー

事業概要

地方自治の現状と課題について意見交換および情報交換を行うことにより、互いの地域の地方自治制度などについて理解を深める場とするとともに、日本の文化などについても理解を深めてもらい地域間交流の契機とすることを目的とした「海外自治体幹部交流協力セミナー」を1997年から実施しています。

これまでにのべ117人の海外自治体幹部職員に日本の地方自治体などを訪問してもらいました。2015年度は島根県を訪問し、循環経済と環境保全活動の推進に係る国際協力事業実施のための課題について関係者との意見交換などを行いました。

視察先の島根県で環境技術について説明を受ける参加者

自治体国際協力専門家派遣事業

事業概要

クレアでは、中国及び東南アジアの地方政府から要望のあった国際協力案件に的確に応え、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年度から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね１週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。

北京事務所では、2015年度までにのべ89人の専門家を中国の各地方政府に派遣し、その指導内容は派遣受入機関から好評を得るとともに、指導する専門家にとっても貴重な体験となっています。また、これを契機とした日中地域間の交流の促進という成果も上げています。

2015年度事業レポート

2015年度は、２名の専門家を派遣しました。

	派遣先	期　間	分　野	専門家
1	河南省開封市	10月17日～23日	農業：分子生物育種技術を用いた稲の新品種育成	福岡県職員
2	河南省開封市	10月26日～30日	農業：稲の機械化栽培技術	埼玉県職員

派遣案件１

専門家：福岡県職員
和田　卓也　氏

綿花に代わる作物として水稲の振興を図る目的により、開封市農林科学研究院より水稲の品種開発に係る分子育種の指導要請を受け、当地における水稲品種開発の技術的な問題を明確化することと、その対処方法について提案を行いました。特に世代促進温室の利用などにより育種年限の短縮を図ることの優位性や、中国内の遺伝資源を有効活用することが、その地に根付いた育種へと繋がることを説明しました。

水稲の育成状況を確認

派遣案件２

専門家：埼玉県職員
畠山　修一　氏

水稲技術の向上を目的に、前年に引き続き派遣を要請されました。現地視察による状況把握を通じ、当地の育苗状況の問題点を明確化することと、その改善方法について提案しました。購入種子の潜在感染の懸念に対しては塩水選を実施すること、苗立枯病対策には育苗培土のpHを継続確認すること、均質な苗生産のために浸種処理を徹底すること、そして適度な植栽密度を保つことなど、当地の環境に即した病害対策と収穫量増への取り組みについて助言を行いました。

種籾の写真を用いての指導・助言

大学、研究機関等との連携

事業概要

クレア北京事務所の役割の一つとして、日本の自治体からの要請による中国の地方政府や経済状況などについての調査があります。そのためには、豊富な研究資源を持つ中国の大学との連携は欠かせず、大学等における講義実施や中国人大学生のインターンシップ受け入れ等を通じて、交流を図っています。また、在中国メディアとも積極的に連携を行い、日本の自治体の情報を中国に発信しています。

2015年度事業レポート

北京大学との連携

日　時　2016年３月３日
場　所　北京大学政府管理学院

内　容

クレア北京事務所では、情報発信・交流協力等推進事業の一環として、中国屈指の名門総合大学である北京大学の政府管理学院と連携し、相互理解の取り組みを行っています。2015年度は、白智立副教授の「行政制度比較研究」講座において、『日本の行政システム～その現状と今後の課題～』と題し、北村所長による講義を行いました。

夜間の選択科目ながら30名程度の学生が参加し、日本の行政制度について熱心に聴講していました。参加者の日本に対する関心は高く、質疑応答の時間では、日本の選挙制度の問題点などにも質問が及びました。

現在中国が直面している社会問題は、環境問題や高齢化問題など、日本においても同様に課題となっているものが多いため、今後もこうした相互理解を深める事業を実施していくことが、両国間のさらなる連携を進める一助になると期待しています。

熱心に聴講する北京大学の学生たち

中国国際放送局と連携した日本の地方都市PR

内　容

クレア北京事務所では、中国国営三大放送局の一つである中国国際放送局（CRI）と連携した、日本の地方自治体のPR活動を展開しています。CRIの人気インタビューコーナー「加油！日本の自治体職員在中国」は、その連携事業の一つです。この番組では、中国に駐在する自治体関係者の方に出演いただき、自治体事務所の中国における活動や、中国の都市との交流の様子、地域の観光資源などを紹介いただいています。2013年４月に開始し、2015年度末までに、のべ36名の方にご出演いただきました。

放送後には、中日両国のリスナーから感想が寄せられており、これまでに「日本へ旅行に行きたくなった」「番組を通して、いままで知らなかった都市のことがわかった」などの反響が寄せられています。

また、当事務所では、中国メディアと連携した取り組みとして、このほか、CRIの微博・微信や人民日報社が運営するニュースサイト「人民網」での日本の観光情報発信などを行っています。

収録の様子(北京語言大学へ語学研修派遣の長崎県職員)

クレア北京事務所の情報発信ツール・刊行物

- ホームページ
- iJAMPクレア海外事務所フラッシュ
- 機関紙「自治体国際化フォーラム」
- クレアレポート
- CLAIRメールマガジン
- 中国の地方行財政制度

詳しくはクレア北京事務所のホームページをご覧ください。　ＵＲＬ：http://www.clair.org.cn/